

令和元年11月
(2019年)

西原村財政事情公表

自 令和元年度 4月
(2019年4月)
至 令和元年度 9月
(2019年9月)

西 原 村

まえがき

地方自治法第243条の3第1項及び西原村財政事情の公表に関する条例の規定に基づき、令和元年度上半期（2019年4月～9月）の財政事情を公表します。

ここに公表します「財政事情」は、令和元年度上半期における予算の推移及び執行状況、平成30年度決算状況、基金及び村債の現在高、その他財政に関する事項を主な内容としています。

令和元年度の当初予算は、3月議会定例会に提案し可決されましたが、村の行財政の基礎をなすものは予算であり、予算がいかに編成され執行されているかという財政の動きを知っていただき、今後の村政発展のために、村民各位の尚一層のご理解とご協力をお願い致します。

また、平成28年4月に「熊本地震」が発生し、村にも甚大な被害がもたらされました。このような状況のもと、令和元年度の予算編成及び執行にあたっては、前年度に引き続き被災者の生活再建支援をはじめ、集落や宅地再生等に係る様々な事業において、当初及び補正予算計上をおこない、被災前以上の創造的復興を目指しながらも、村政の重要・緊急課題に積極的に対応してきたところです。

今後も既存事業の見直しなどを進め、創造的復興を目指し、スピード感を持って全力で取り組みます。

令和元年11月

西原村長 日置 和彦

目 次

1	令和元年度	上半期歳入歳出予算の概要	-----	1
2	〃	上半期の推移及び予算執行状況	-----	2 ~ 7
3	〃	村税収入状況調	-----	8 ~ 9
4	〃	村民負担の状況	-----	10
5	〃	財産について（期首）	-----	11
6	平成30年度	会計別歳入歳出の決算状況	-----	12 ~ 13
7	〃	一般会計 歳入の状況	-----	14 ~ 15
8	〃	〃 歳出の状況	-----	16 ~ 18
9		経常収支の状況	-----	19 ~ 20
10		積立基金（村の貯金）の現在高等の推移	-----	21 ~ 22
11		村債（村の借金）の現在高等の推移(一般会計分)	-----	23 ~ 24
12		健全化判断比率及び資金不足比率	-----	25
13		西原さん宅の家計簿	-----	26 ~ 27
14		むすび	-----	28

※（公表する金額は万円未満を四捨五入していますので、各表の内訳等の合計は必ずしも一致しない場合があります。）

1 令和元年度 上半期歳入歳出予算の概要

令和元年度一般会計当初予算等が第1回西原村議会定例会(3月議会)において可決され、総額52億7,462万円(昨年度当初予算対比7億3,923万円(16.3%)の増)の当初予算が成立しました。

歳入の主なものでは、「村税」は前年度比9.7%増の7億6,231万円を計上し、熊本地震前の水準に戻りつつあります。「国庫支出金」は熊本地震関連事業費を計上したことから106.3%増の7億6,376万円、「県支出金」は災害廃棄物処理事業に係る起債償還金に充てるための基金補助金が交付されることから、16.7%増の6億9,810万円、「村債」は主に熊本地震関連事業費の財源として181.9%増の5億2,490万円を借入予定額として計上しました。

歳出における主要施策では、「第5次西原村総合計画」の政策分野別施策に基づき、「産業の振興」、「都市基盤の整備」、「生活環境の整備」、「健康・福祉の向上」、「教育・文化の向上」、「協働・施策の推進」の6項目において、住民サービスに必須の行政サービスを安定的に供給するための費用として確実に予算化しました。また熊本地震関連事業においては、各復旧・復興事業がまだまだ続いていることから、前年度と比較し58.7%増の14億4,530万円の計上となりました。

厳しい財政状況の中、中長期的な視点に立ち、今後の財政需要と確保し得る財源を見通しながら安定的な財政運営に努めながらも、熊本地震からの創造的復興の歩みを更に加速させ、災害に強い安全・安心なむらづくりを推進すべく当初予算編成作業を行ってきたところです。

また、上半期には補正予算を9月末までに5回計上しました。主なものとして、歳入では「国庫支出金」6億9,934万円の増額、「県支出金」1億6,926万円の増額、「寄附金」1億9,040万円の増額、「繰越金」6億147万円の増額、「村債」7億3,410万円の増額等です。歳出では「ふるさと納税関連経費」1億482万円の増額、「現年度道路橋りょう災害復旧事業費」4,390万円の増額、「現年度農地等災害復旧事業費」6,750万円の増額、「プレミアム商品券事業費」1,208万円の増額、「地域防災がけ崩れ対策事業費」1億100万円の増額、「小規模住宅地区改良事業費」14億3,079万円の増額等であり、計27億6,222万円の追加補正を行い、歳入歳出予算総額は80億3,684万円となっています。

記

会計区分	当初予算額	補正予算額	予算現計	備考
1 一般会計	52億7,462万円	27億6,222万円	80億3,684万円	
2 国民健康保険特別会計	9億1,487万円	6,007万円	9億7,494万円	
3 介護保険特別会計	7億5,490万円	6,398万円	8億1,888万円	
4 後期高齢者医療特別会計	1億5,509万円	358万円	1億5,867万円	
5 中央簡易水道事業特別会計	1億2,074万円	849万円	1億2,923万円	
合計	72億2,022万円	28億9,834万円	101億1,856万円	

2 令和元年度 上半期の推移及び予算執行状況

(1) 一般会計

【歳入】

科目	区分	当初 予算額	補正 予算額	予算 現計	収入済額		収入率
					金額	構成比	
1	村 税	7億6,231万円	—	7億6,231万円	5億8,147万円	20.7%	76.3%
2	地方譲与税	3,700万円	252万円	3,952万円	1,273万円	0.4%	32.2%
3	利子割交付金	70万円	—	70万円	15万円	0.0%	21.4%
4	配当割交付金	120万円	—	120万円	34万円	0.0%	28.3%
5	株式等譲渡所得 割交付金	70万円	—	70万円	—	0.0%	0.0%
6	地方消費税 交付金	1億3,000万円	—	1億3,000万円	7,461万円	2.6%	57.4%
7	ゴルフ場利用税 交付金	2,800万円	—	2,800万円	1,303万円	0.5%	46.5%
8	自動車取得税 交付金	400万円	—	400万円	295万円	0.1%	73.8%
9	環境性能割 交付金	300万円	—	300万円	—	0.0%	0.0%
10	地方特例 交付金	450万円	319万円	769万円	769万円	0.3%	100.0%
11	地方交付税	19億8,288万円	▲1,764万円	19億6,524万円	10億4,595万円	37.2%	53.2%
12	交通安全対策 特別交付金	40万円	—	40万円	26万円	0.0%	65.0%
13	分担金及び 負担金	165万円 3,297万円	— 576万円	165万円 3,873万円	— 1,931万円	(0.0%) 0.7%	(0.0%) 49.9%
14	使用料及び 手数料	2,742万円	394万円	3,136万円	1,165万円	0.4%	37.1%
15	国庫支出金	30億1,546万円 7億6,376万円	— 6億9,934万円	30億1,546万円 14億6,310万円	— 9,109万円	(0.0%) 3.2%	(0.0%) 6.2%
16	県支出金	4,971万円 6億9,810万円	— 1億6,926万円	4,971万円 8億6,736万円	2,374万円 2,756万円	(8.2%) 1.0%	(47.8%) 3.2%
17	財産収入	2,711万円	1億7,656万円	2億367万円	1億4,410万円	5.1%	70.8%
18	寄付金	5,000万円	1億9,040万円	2億4,040万円	8,121万円	2.9%	33.8%
19	繰入金	7,311万円	6,071万円	1億3,382万円	427万円	0.2%	3.2%
20	繰越金	2億6,445万円 8,000万円	— 6億147万円	2億6,445万円 6億8,147万円	2億6,446万円 6億8,147万円	(91.8%) 24.2%	(100.0%) 100.0%
21	諸収入	— 4,256万円	— 1億3,261万円	— 1億7,517万円	— 1,460万円	(0.0%) 0.5%	(0.0%) 8.3%
22	村 債	28億8,480万円 5億2,490万円	— 7億3,410万円	28億8,480万円 12億5,900万円	— —	(0.0%) 0.0%	(0.0%) 0.0%
	歳入合計	62億1,607万円 52億7,462万円	— 27億6,222万円	62億1,607万円 80億3,684万円	2億8,820万円 28億1,444万円	(100.0%) 100.0%	(4.6%) 35.0%

※万円単位の金額及び構成比等は、四捨五入により必ずしも一致しない場合があります。 上段は繰越明許費及び事故繰越費

【歳出】

科目	区分	当初 予算額	補正 予算額	予算 現計	支出済額		支出率
					金額	構成比	
1	議会費	7,088万円	▲206万円	6,882万円	3,635万円	2.2%	52.8%
2	総務費	9,123万円 9億8,926万円	— 8億155万円	9,123万円 17億9,081万円	2,366万円 2億8,726万円	(2.5%) 17.6%	(25.9%) 16.0%
3	民生費	173万円 10億6,646万円	— 2,533万円	173万円 10億9,179万円	58万円 4億8,015万円	— 29.3%	— 44.0%
4	衛生費	— 3億6,128万円	— 2,977万円	— 3億9,105万円	— 1億2,189万円	(0.0%) 7.5%	(0.0%) 31.2%
5	農林水産業費	449万円 2億5,564万円	— 1億140万円	449万円 3億5,704万円	449万円 3,779万円	(0.5%) 2.3%	(100.0%) 10.6%
6	商工費	— 3,725万円	— 1,297万円	— 5,022万円	— 1,829万円	(0.0%) 1.1%	(0.0%) 36.4%
7	土木費	58億3,400万円 10億2,636万円	— 15億7,312万円	58億3,400万円 25億9,948万円	7億7,698万円 1億5,200万円	(81.3%) 9.3%	(13.3%) 5.8%
8	消防費	490万円 2億2,477万円	— 4,239万円	490万円 2億6,716万円	— 1,179万円	(0.0%) 0.7%	(0.0%) 4.4%
9	教育費	1億768万円 3億2,897万円	— 2,015万円	1億768万円 3億4,912万円	1億658万円 8,370万円	— 5.1%	— 24.0%
10	災害復旧費	1億7,204万円 2,015万円	— 1億1,149万円	1億7,204万円 1億3,164万円	4,338万円 582万円	(4.5%) 0.4%	(25.2%) 4.4%
11	公債費	8億8,684万円	▲6,145万円	8億2,539万円	4億163万円	24.5%	48.7%
12	諸支出費	—	—	—	—	0.0%	0.0%
13	予備費	676万円	1億756万円	1億1,432万円	—	0.0%	0.0%
	歳出合計	62億1,607万円 52億7,462万円	— 27億6,222万円	62億1,607万円 80億3,684万円	9億5,567万円 16億3,667万円	(100.0%) 100.0%	(15.4%) 20.4%
	国民健康保険特別 会計へ一時運用						

※万円単位の金額及び構成比等は、四捨五入により必ずしも一致しない場合があります。 上段は繰越明許費及び事故繰越費

(2) 国民健康保険特別会計

【歳入】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	収 入 済 額		収入率
					金 額	構成比	
1	国民健康 保 険 税	1億6,798万円	—	1億6,798万円	7,500万円	16.3%	44.6%
2	使 用 料 及 び 手 数 料	10万円	—	10万円	3万円	0.0%	30.0%
3	国 庫 支 出 金	—	—	—	—	0.0%	0.0%
4	県 支 出 金	6億5,355万円	—	6億5,355万円	2億8,671万円	62.3%	43.9%
6	繰 入 金	6,243万円	—	6,243万円	585万円	1.3%	9.4%
7	繰 越 金	3,000万円	6,007万円	9,007万円	9,007万円	19.6%	100.0%
8	諸 収 入	81万円	—	81万円	244万円	0.5%	301.2%
歳 入 合 計		9億1,487万円	6,007万円	9億7,494万円	4億6,010万円	100.0%	47.2%

※万円単位の金額及び構成比等は、四捨五入により必ずしも一致しない場合があります。

【歳出】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	支 出 済 額		支出率
					金 額	構成比	
1	総 務 費	609万円	—	609万円	237万円	0.6%	38.9%
2	保 険 給 付 費	6億3,626万円	—	6億3,626万円	2億7,059万円	74.1%	42.5%
3	国民健康保 険 事 業 費 納 付 金	2億6,038万円	—	2億6,038万円	8,680万円	23.8%	33.3%
4	共 同 事 業 拠 出 金	—	—	—	—	0.0%	0.0%
6	保 健 事 業 費	1,027万円	—	1,027万円	376万円	1.0%	36.6%
7	基 金 積 立 金	—	—	—	—	0.0%	0.0%
8	公 債 費	10万円	—	10万円	—	0.0%	0.0%
9	諸 支 出 金	177万円	97万円	274万円	173万円	0.5%	63.1%
10	予 備 費	—	5,910万円	5,910万円	—	0.0%	0.0%
歳 出 合 計		9億1,487万円	6,007万円	9億7,494万円	3億6,525万円	100.0%	37.5%

※万円単位の金額及び構成比等は、四捨五入により必ずしも一致しない場合があります。

(3) 介護保険特別会計

【歳入】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	収入済額		収入率
					金 額	構成比	
1 保 険 料		1億6,238万円	▲449万円	1億5,789万円	8,558万円	21.1%	54.2%
2 使 用 料 及 び 手 数 料		1万円	—	1万円	—	0.0%	0.0%
3 国 庫 支 出 金		1億7,983万円	25万円	1億8,008万円	9,284万円	22.9%	51.6%
4 支 払 基 金 交 付 金		1億9,430万円	234万円	1億9,664万円	8,513万円	21.0%	43.3%
5 県 支 出 金		1億1,060万円	920万円	1億1,980万円	4,650万円	11.4%	38.8%
6 繰 入 金		1億778万円	475万円	1億1,253万円	4,375万円	10.8%	38.9%
7 諸 収 入		—	—	—	5万円	0.0%	0.0%
8 繰 越 金		—	5,193万円	5,193万円	5,193万円	12.8%	100.0%
歳 入 合 計		7億5,490万円	6,398万円	8億1,888万円	4億578万円	100.0%	49.6%

※万円単位の金額及び構成比等は、四捨五入により必ずしも一致しない場合があります。

【歳出】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	支出済額		支出率
					金 額	構成比	
1 総 務 費		1,192万円	971万円	2,163万円	711万円	2.4%	32.9%
2 保 険 給 付 費		7億255万円	—	7億255万円	2億6,812万円	90.3%	38.2%
3 地 域 支 援 事 業 費		4,033万円	—	4,033万円	1,848万円	6.2%	45.8%
4 諸 支 出 金		10万円	1,414万円	1,424万円	335万円	1.1%	23.5%
5 予 備 費		—	4,013万円	4,013万円	—	0.0%	0.0%
歳 出 合 計		7億5,490万円	6,398万円	8億1,888万円	2億9,706万円	100.0%	36.3%

※万円単位の金額及び構成比等は、四捨五入により必ずしも一致しない場合があります。

(4) 後期高齢者医療特別会計

【歳入】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	収 入 済 額		収入率
					金 額	構成比	
1 後期高齢者 医療保険料		4,166万円	—	4,166万円	2,102万円	19.0%	50.5%
2 使用料及び 手数料		1万円	—	1万円	—	0.0%	0.0%
3 繰 入 金		1億1,161万円	—	1億1,161万円	8,613万円	77.7%	77.2%
4 繰 越 金		—	358万円	358万円	358万円	3.2%	100.0%
5 諸 収 入		181万円	—	181万円	9万円	0.1%	5.0%
歳 入 合 計		1億5,509万円	358万円	1億5,867万円	1億1,082万円	100.0%	69.8%

※万円単位の金額及び構成比等は、四捨五入により必ずしも一致しない場合があります。

【歳出】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	支 出 済 額		支出率
					金 額	構成比	
1 総 務 費		83万円	—	83万円	53万円	0.9%	63.9%
2 後期高齢者医療 広域連合納付金		1億5,245万円	—	1億5,245万円	5,634万円	97.4%	37.0%
3 保 健 事 業 費		170万円	—	170万円	87万円	1.5%	51.2%
4 諸 支 出 金		11万円	13万円	24万円	13万円	0.2%	54.2%
5 予 備 費		—	345万円	345万円	—	0.0%	0.0%
歳 出 合 計		1億5,509万円	358万円	1億5,867万円	5,787万円	100.0%	36.5%

※万円単位の金額及び構成比等は、四捨五入により必ずしも一致しない場合があります。

(5) 中央簡易水道事業特別会計

【歳入】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	収 入 済 額		収入率
					金 額	構成比	
1 水道事業収益		7,573万円	5万円	7,578万円	2,869万円	64.4%	37.9%
2 繰越金		1,500万円	84万円	1,584万円	1,584万円	35.6%	100.0%
3 財産収入		1万円	—	1万円	1万円	0.0%	100.0%
4 国庫支出金		—	—	—	—	0.0%	0.0%
5 繰入金		1,000万円	760万円	1,760万円	—	0.0%	0.0%
6 村債		2,000万円	—	2,000万円	—	0.0%	0.0%
歳入合計		1億2,074万円	849万円	1億2,923万円	4,454万円	100.0%	34.5%

※万円単位の金額及び構成比等は、四捨五入により必ずしも一致しない場合があります。

【歳出】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	支 出 済 額		支出率
					金 額	構成比	
1 水道事業費		1億2,074万円	849万円	1億2,923万円	2,939万円	100.0%	22.7%
歳出合計		1億2,074万円	849万円	1億2,923万円	2,939万円	100.0%	22.7%

※万円単位の金額及び構成比等は、四捨五入により必ずしも一致しない場合があります。

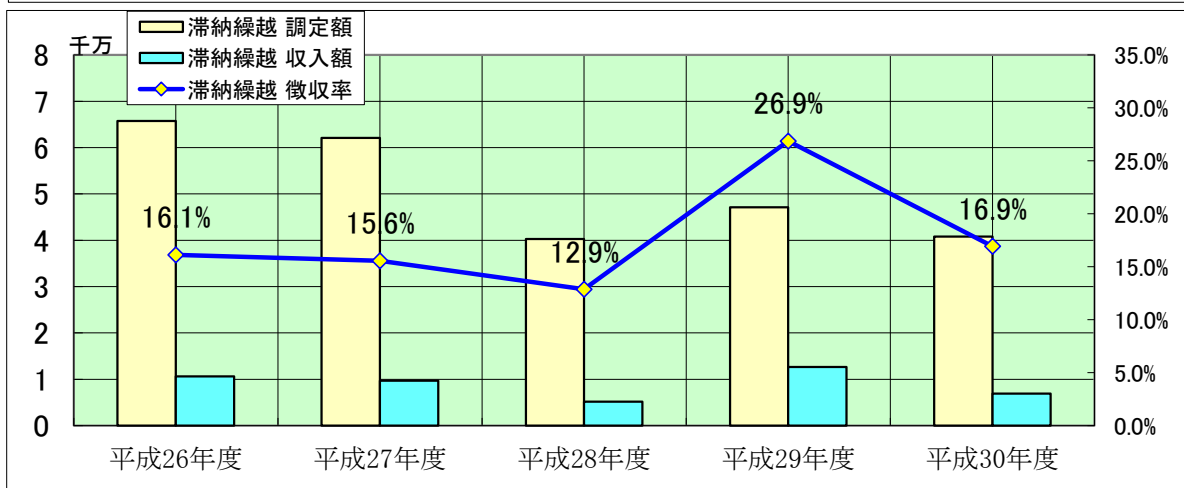
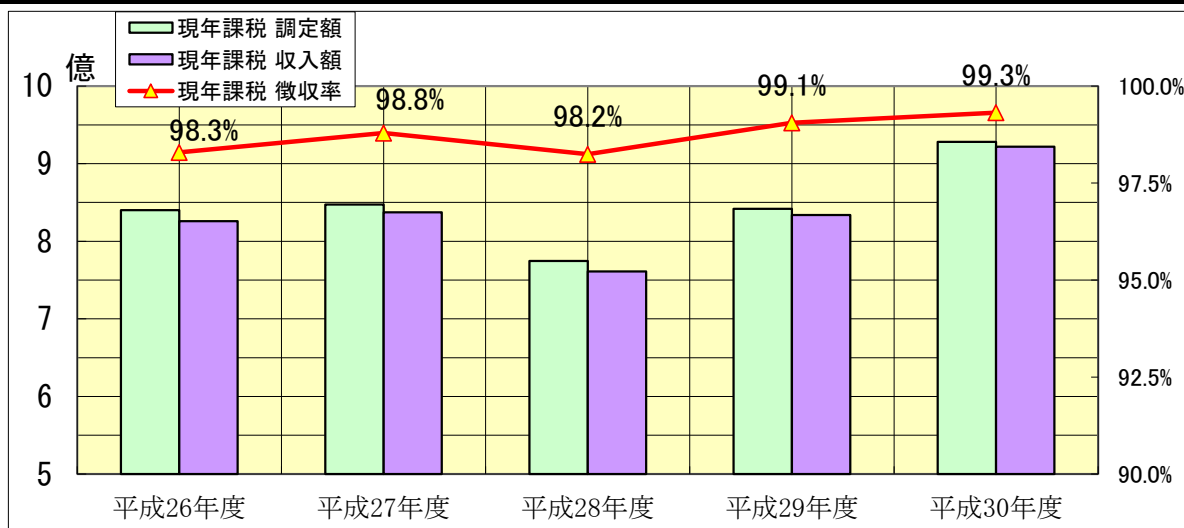
3 令和元年度 村税収入状況調

令和元年9月末

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) / (A)	(C) / (B)
村民税	2億8,034万円	4億17万円	2億4,780万円	88.4%	61.9%
固定資産税	4億1,175万円	4億7,392万円	2億8,024万円	68.1%	59.1%
軽自動車税	2,877万円	3,217万円	3,054万円	106.1%	94.9%
市町村たばこ税	4,000万円	4,000万円	2,201万円	55.0%	55.0%
入湯税	145万円	843万円	88万円	60.5%	10.4%
鉱産税	—	—	—	0.0%	0.0%
小計	7億6,231万円	9億5,469万円	5億8,147万円	76.3%	60.9%
国民健康保険税	1億6,798万円	2億656万円	7,500万円	44.7%	36.3%
合計	9億3,029万円	11億6,125万円	6億5,647万円	70.6%	56.5%

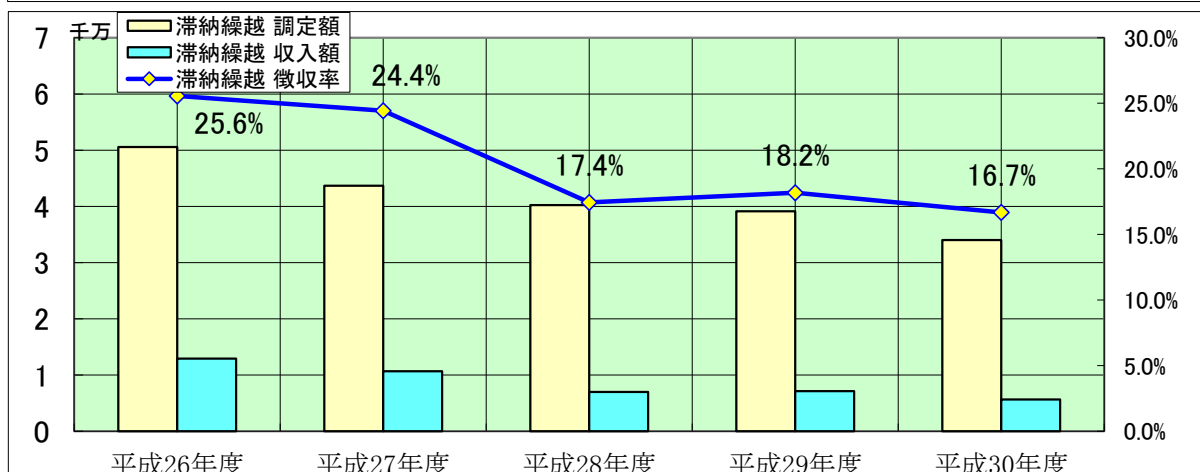
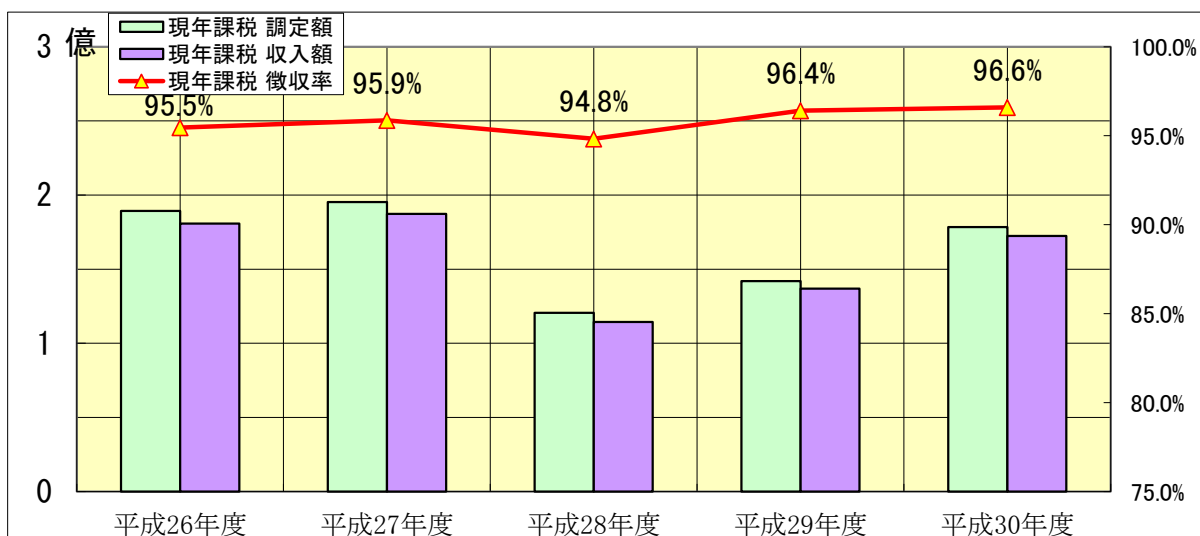
《村税徴収状況等の推移》

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
現年課税	調定額	8億4,026万円	8億4,744万円	7億7,451万円	8億4,195万円	9億2,813万円
	収入額	8億2,592万円	8億3,717万円	7億6,091万円	8億3,401万円	9億2,177万円
	徴収率	98.3%	98.8%	98.2%	99.1%	99.3%
滞納繰越	調定額	6,574万円	6,208万円	4,026万円	4,710万円	4,079万円
	収入額	1,060万円	967万円	518万円	1,266万円	691万円
	徴収率	16.1%	15.6%	12.9%	26.9%	16.9%



《国保税徴収状況等の推移》

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
現年課税	調定額	1億8,938万円	1億9,536万円	1億2,064万円	1億4,192万円	1億7,844万円
	収入額	1億8,079万円	1億8,728万円	1億1,441万円	1億3,682万円	1億7,237万円
	徴収率	95.5%	95.9%	94.8%	96.4%	96.6%
滞納繰越	調定額	5,056万円	4,367万円	4,022万円	3,912万円	3,399万円
	収入額	1,293万円	1,067万円	701万円	711万円	567万円
	徴収率	25.6%	24.4%	17.4%	18.2%	16.7%



4 令和元年度 村民負担の状況

一般会計予算額現額80億3,684万円に対し、一般財源等は41億7,654万円で52.0%を占め、一般財源等のうち村税は7億6,231万円(18.3%)で、村税が村の財源として如何に大きな役割を果たしているかご理解いただけると思われます。

なお、村税の村民一世帯当たり及び一人当たりの負担額は下記のとおりです。

※ 一般財源とは、村税や地方交付税など使途が特定されず、自治体が自由に使用できる財源のことをいいます。

主要な村税負担の状況

税目 区分	村民税	固定資産税	軽自動車税	合計
調定額	4億17万円	4億7,392万円	3,217万円	9億626万円
一世帯当り 負担額	15万836円	17万8,634円	1万2,124円	34万1,594円
一人当り 負担額	5万9,214円	7万127円	4,760円	13万4,101円

令和元年9月末現在

2.653 世帯

6.758 人

5 令和元年度 財産について(期首)

(1) 村有財産の状況

イ 土地、建物		単位：㎡
種 別	面 積	
土 地	宅地等	469,195
	山 林	19,841,999
	原 野	15,569,452
	その他	181,057
	計	36,061,703
建 物	庁 舎	2,930
	学 校	13,297
	村営住宅	6,747
	その他	16,075
	計	39,049

ロ 車 両		単位：台
車 種	台 数	
乗用自動車	10	
貨物自動車	1	
特殊自動車	—	
軽自動車	(1) 16	
消防積載車	23	
マイクロバス	1	
原動機付自転車	3	
そ の 他	2	
計	(1) 56	

上段 () 書きは、リース車

ハ 有価証券

1	熊本空港ビルディング(株)株券	500万円
2	南阿蘇鉄道(株)株券	210万円

ニ 社債、出資金

1	熊本県農業信用基金協会出資金	123万円
2	熊本県畜産物価格安定基金協会出資金	54万円
3	阿蘇森林組合出資金	10万円
4	熊本県林業公社出資金	10万円
5	熊本県信用保証協会出捐金	590万円
6	熊本県農地管理公社出捐金	12万円
7	熊本県中小企業振興公社出捐金	3万円
8	熊本県農業後継者育成基金出資金	93万円
9	熊本県林業従事者育成基金拠出金	182万円
10	(財)阿蘇地域振興デザインセンター出捐金	1億867万円
11	暴力追放協議会出捐金	12万円
12	熊本県雇用環境整備協会出捐金	220万円
13	熊本テクノポリス財団出捐金	684万円
14	熊本県環境整備事業団出捐金	1万円
15	地方公共団体金融機構出資金	40万円

有価証券、社債、出資金 計		1億3,611万円
---------------	--	-----------

6 平成30年度 会計別歳入歳出の決算状況

平成30年度に村民の皆様にご納めいただいた税金や、国、県からの補助金・地方交付税などがどのくらい入り、どのように使われたかを示す「一般会計及び特別会計決算」が令和元年9月の村議会定例会で認定されました。

平成30年度予算執行にあたっては、平成28年熊本地震により甚大な被害を受け、前年度に引き続き被災者生活支援や災害復旧・復興を最優先とし取り組んで参りました。また、健全性と効率性も併せて重視しながら、村政の発展と村民の福祉向上等を目指して事業を執行し、下記のとおりのおり余剰金をもって決算することが出来ました。

決算統計は統計資料という性格から、歳入(収入)のうち保育料負担金等は、予算では負担金に計上しますが、統計では使用料及び手数料に計上したり、歳出(支出)についても、通常は物件費に計上する備品購入費の一定額以上を普通建設費として計上するなど、統計上の決まりにより算定していますので、本村決算書と異なる科目があります。あくまでも決算の動向を知る参考資料としてご覧ください。

【 一般会計及び特別会計 】

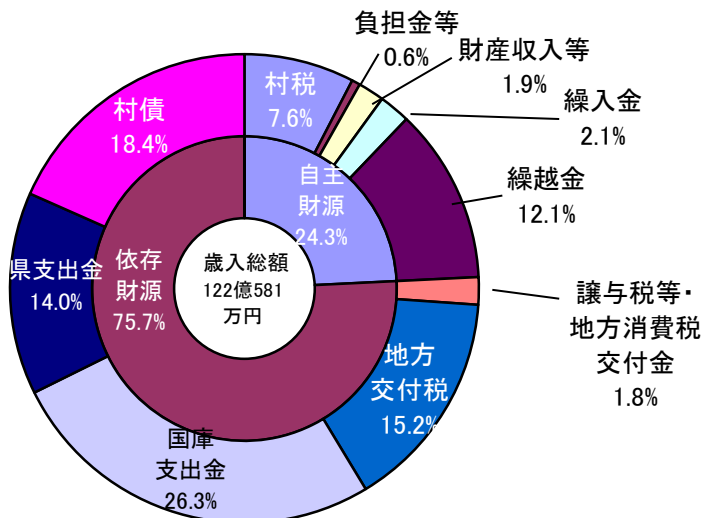
会計名		区 分	予 算 額 A	収入済額 B	支出済額 C	歳入歳出 差引残高 (形式収支)D=B-C
一 般 会 計	現年		83億6,118万円	54億7,807万円	48億1,831万円	6億5,976万円
	繰越		100億9,426万円	54億2,895万円	52億1,721万円	2億1,174万円
	事故		17億1,057万円	12億9,879万円	12億2,437万円	7,442万円
	計		201億6,601万円	122億581万円	112億5,989万円	9億4,592万円
特別会計	国民健康保険		9億7,100万円	9億5,739万円	8億6,732万円	9,007万円
	介護保険		7億9,074万円	7億9,555万円	7億4,362万円	5,193万円
	後期高齢者医療		1億6,824万円	1億6,877万円	1億6,519万円	358万円
	中央簡易水道事業		1億532万円	1億647万円	9,063万円	1,584万円
	計		20億3,530万円	20億2,818万円	18億6,676万円	1億6,142万円
合 計			222億131万円	142億3,399万円	131億2,665万円	11億734万円
対前年	前年度合計		271億3,000万円	156億6,206万円	139億9,501万円	16億6,705万円
	増 減 額		▲49億2,869万円	▲14億2,807万円	▲8億6,836万円	▲5億5,971万円
	増 減 率		▲ 18.2%	▲ 9.1%	▲ 6.2%	▲ 33.6%

【 工業用水道事業会計 】

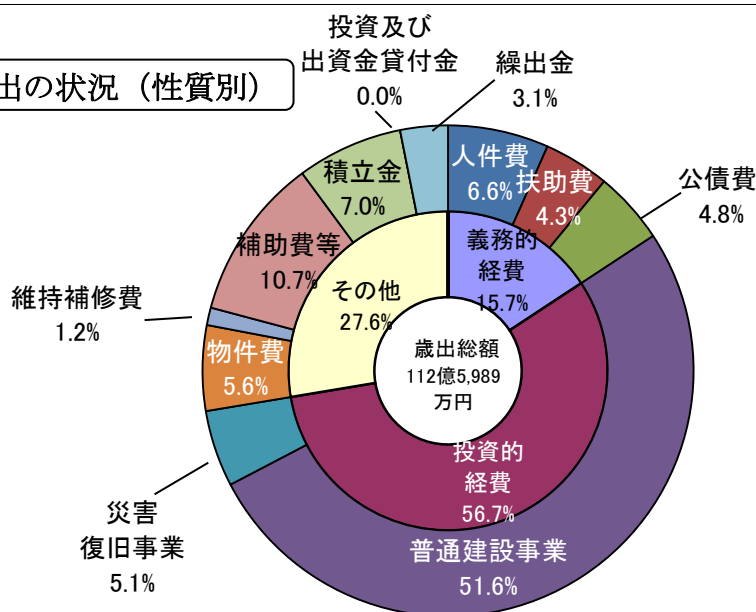
区 分		予 算 額 A	収入済額 B	支出済額 C	歳入歳出 差引残高 (形式収支)D=B-C
収益的収支		2,082万円	2,087万円	1,379万円	708万円
対前年	前年度合計	1,626万円	1,847万円	982万円	865万円
	増 減 額	456万円	240万円	397万円	▲157万円
	増 減 率	28.0%	13.0%	40.4%	▲ 18.2%

平成30年度 一般会計決算の状況

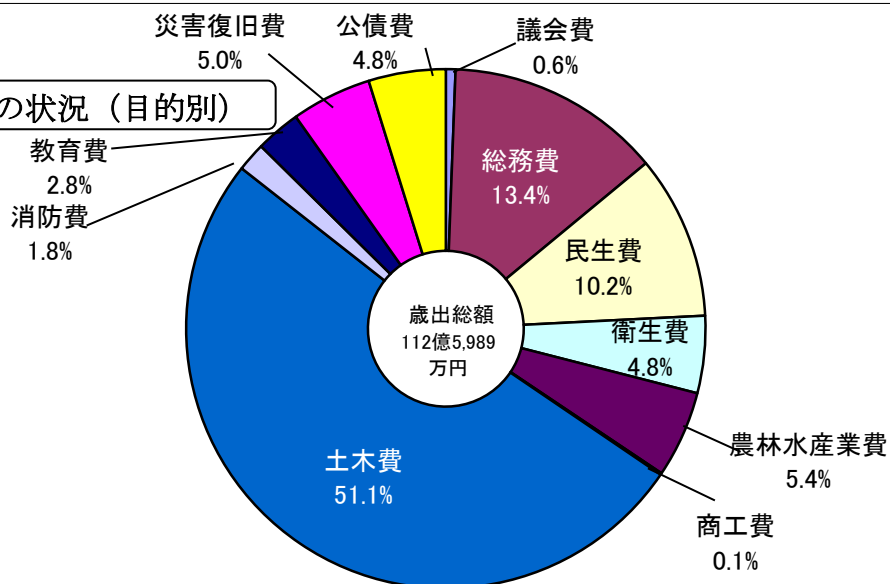
歳入の状況



歳出の状況 (性質別)



歳出の状況 (目的別)



7 一般会計歳入の状況

平成30年度一般会計歳入総額は、122億581万円で、村税、国庫支出金、村債、繰入金等の増、また県支出金、寄附金、繰入金、諸収入等の減により、対前年度比では▲9億5,904万円(7.3%減)となりました。

歳入の主な内容は、以下のとおりです。

○ 村税 9億2,868万円 (8,202万円 9.7%)

※ 住民税 8,312万円増 25.1%増

個人 熊本地震における雑損控除繰越損失減等
法人 企業の業績横ばいによる微増

○ 地方消費税交付金 1億3,700万円 (440万円 3.3%)

○ 地方交付税 18億5,985万円 (1,288万円 0.7%)

※ 普通交付税 1億2,766万円増

※ 特別交付税 1億1,478万円減

○ 国庫支出金 32億1,395万円 (9億8,694万円 44.3%)

災害公営住宅整備事業補助金 9億1,317万円増、災害復旧事業費支出金 3億8,750万円減、社会資本整備総合交付金 15億7,618万円増(うち宅地耐震化推進事業分 12億8,119万円増、うち小規模住宅地区改良事業分 2億5,415万円増、うち公営住宅家賃低廉化事業分 3,579万円増等)、地方創生関係交付金 1,081万円増、臨時福祉給付金関連補助金 2,913万円減、災害廃棄物処理事業補助金10億1,443万円減等

○ 県支出金 17億307万円 (▲19億1,818万円 ▲53.0%)

地域防災がけ崩れ対策事業補助金 6億7,452万円増、農地等災害復旧費補助金 1億9,228万円減、災害救助費県負担金 7,346万円減、地域支え合い事業補助金 1,071万円減、震災復旧緊急対策経営体育成支援事業補助金 18億5,879万円減、熊本地震復興基金交付金(普通建設事業分以外) 647万円減、同創意工夫分 4億3,339万円減等

○ 村債(地方債) 22億4,210万円 (1億3,260万円 6.3%)

公共事業等債 3億9,820万円増、緊急防災減災事業債 4億3,490万円減、公共土木施設災害復旧事業債 5,090万円減、農林水産業施設災害復旧事業債 1,620万円増、その他施設災害復旧事業債 7,790万円減、宅地耐震化推進事業債 13億6,210万円増、災害対策債 10億7,750万円減、臨時財政対策債 1,710万円増等

○ 寄附金 1億4,246万円 (▲1億2,536万円 ▲46.8%)

災害復興寄附金 9,510万円減、ふるさと納税災害復興寄附金 2,726万円減等

○ 繰入金 2億6,213万円 (▲3億4,584万円 ▲56.9%)

災害復興基金繰入金 2億3,500万円減、財政調整基金繰入金 1億6,000万円減等

○ 諸収入 4,755万円 (▲1億4,980万円 ▲75.9%)

市町村振興協会交付金 1億3,686万円減等

○ 繰越金 14億7,411万円 (3億6,347万円 32.7%)

一般会計の目的別歳入決算の状況（決算統計より）

科目	区分	平成 30 年度		平成 29 年度		
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	伸率 (%)
自主財源	1 村 税	9億2,868万円	7.6%	8億4,666万円	6.4%	9.7%
	2 分担金及び負担金	2,424万円	0.2%	3,402万円	0.3%	△ 28.7%
	3 使用料及び手数料	4,625万円	0.4%	3,242万円	0.3%	42.7%
	4 財産収入	3,103万円	0.3%	3,733万円	0.3%	△ 16.9%
	5 寄附金	1億4,246万円	1.2%	2億6,782万円	2.0%	△ 46.8%
	6 繰入金	2億6,213万円	2.1%	6億797万円	4.6%	△ 56.9%
	7 繰越金	14億7,411万円	12.1%	11億1,064万円	8.4%	32.7%
	8 諸収入	4,755万円	0.4%	1億9,735万円	1.5%	△ 75.9%
	小計	29億5,645万円	24.3%	31億3,421万円	23.8%	△ 5.7%
依存財源	9 地方譲与税	4,170万円	0.3%	4,137万円	0.3%	0.8%
	10 利子割交付金	96万円	0.0%	108万円	0.0%	△ 11.1%
	11 配当割交付金	186万円	0.0%	151万円	0.0%	23.2%
	12 株式等譲渡所得割交付金	140万円	0.0%	216万円	0.0%	△ 35.2%
	13 地方消費税交付金	1億3,700万円	1.1%	1億3,260万円	1.0%	3.3%
	14 ゴルフ場利用税金交付金	3,184万円	0.3%	3,231万円	0.3%	△ 1.5%
	15 自動車取得税金交付金	986万円	0.1%	1,011万円	0.1%	△ 2.5%
	16 地方特例交付金	520万円	0.0%	420万円	0.0%	23.8%
	17 地方交付税	18億5,985万円	15.2%	18億4,697万円	14.0%	0.7%
	18 交通安全対策特別交付金	57万円	0.0%	57万円	0.0%	0.0%
	19 国庫支出金	32億1,395万円	26.3%	22億2,701万円	16.9%	44.3%
20 県支出金	17億307万円	14.0%	36億2,125万円	27.5%	△ 53.0%	
21 村債	22億4,210万円	18.4%	21億950万円	16.0%	6.3%	
	小計	92億4,936万円	75.7%	100億3,064万円	76.2%	△ 7.8%
	歳入合計	122億581万円	100.0%	131億6,485万円	100.0%	△ 7.3%

* 万円単位の決算額及び構成比等は、四捨五入により必ずしも一致しない場合があります。

平成30年度決算統計資料と平成30年度決算書において、金額の一致しない科目があります。統計上の決まりにより算定していますので、本村決算書と異なります。歳入・歳出において、あくまでも決算の動向を知る参考資料としてご覧ください。

8 一般会計歳出の状況

平成30年度一般会計歳出総額は、112億5,989万円で、昨年度に引き続き熊本地震関連費が主であり、普通建設事業費等、維持補修費、公債費等の増、災害復旧事業費、物件費、補助費等の減により対前年度比では、▲4億3,086万円(3.7%減)となりました。

主な(性質別)の増減内容は、以下のとおりです。

○ 人件費 7億4,759万円 (4,919万円 7.0%)

その他非常勤職員報酬 397万円増、職員給料 2,068万円増、期末勤勉手当 890万円増、時間外勤務手当 59万円減、地方公務員共済組合等負担金 744万円増、退職手当組合負担金 620万円増 等

○ 扶助費 4億8,767万円 (▲2,390万円 ▲4.7%)

障害福祉サービス事業費 786万円増、児童手当 250万円減、私立保育園負担金 582万円減、子ども医療助成事業費 220万円増、重心障害者医療費助成事業費 400万円増、西原村罹災手当金等 383万円減、臨時福祉給付金 2,847万円減 等

○ 公債費 5億3,706万円 (2億7,553万円 105.4%)

償還金元金分 2億7,497万円増、償還金利子分 239万円減、一時借入金利子 294万円増

○ 普通建設事業費 58億891万円 (49億4,691万円 573.9%)

※うち補助事業 56億5,414万円 (54億649万円 2183.1%)

災害廃棄物仮置き場復旧等事業 1億3,020万円増、小規模住宅地区改良事業 5億831万円増、都市防災推進事業 3,454万円増、宅地耐震化推進事業 25億6,281万円増、地域防災がけ崩れ対策事業 8億9,936万円増、地方創生拠点整備交付金事業 2,326万円増、合併浄化槽設置等事業 1,319万円減、ほ場整備事業 429万円減、災害公営住宅整備事業 12億6,548万円増 等

※うち単独事業 1億5,315万円 (▲3億9,711万円 ▲72.2%)

熊本市消防局本部機能強化負担金 1,977万円増、防災無線デジタル化事業 4億7,101万円減、小型動力ポンプ積載車購入事業 1,411万円増、災害公営住宅整備単独事業 1,677万円増、木造応急仮設住宅用地購入 3,128万円増、災害公営住宅用地購入 2,324万円減、万徳新所線道路改良事業 1,297万円増 等

○ 災害復旧事業費 5億6,781万円 (▲8億7,474万円 ▲60.6%)

※うち補助事業 2億3,127万円 (▲8億7,986万円 ▲79.2%)

農地等 2億9,906万円減、道路橋梁 5億6,518万円減、公立学校 3,464万円減、公営住宅 3,676万円増、その他施設 1,773万円減

※うち単独事業 1億8,303万円 (▲9,827万円 ▲34.9%)

農地等 552万円増、道路橋梁 9,985万円減、公立学校 143万円減、公営住宅 385万円増、社会福祉施設 99万円増、その他施設 1,039万円減、災害復旧関連補助 304万円増

○ 物件費 6億3,293万円 (▲23億3,963万円 ▲78.7%)

賃金 363万円減、旅費 261万円減、交際費 9万円増、需用費 193万円増、役務費 770万円増、備品購入費 184万円増、委託料 22億5,626万円減(うち災害廃棄物処理等事業関連22億6,353万円減)、その他物件費 8,875万円減(うち被災者住宅応急修理 6,192万円減) 等

○ 維持補修費 1億3,015万円 (7,552万円 138.2%)

道路橋梁 6,466万円増、小中学校 132万円減、応急仮設住宅 754万円増、公営住宅 240万円増 等

○ 補助費等 12億835万円 (▲25億4,680万円 ▲67.8%)

※一部事務組合 1億5,417万円 (▲798万円、▲4.9%)

※その他補助費等 10億5,418万円 (▲25億3,882万円、▲70.7%)

うち震災復旧緊急対策経営体育成支援事業補助金 23億9,002万円減

○ 積立金 7億8,667万円 (▲2,859万円 ▲3.5%)

財政調整基金 1億4,296万円増、公共施設整備基金 3億302万円増、災害復興基金 5,295万円減、平成28年熊本地震復興基金 4億2,160万円減 等

一般会計の性質別歳出決算の状況

＜ 性質別状況・決算統計より ＞

科 目		平成 30 年度		平成 29 年度			
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	伸率 (%)	
義務的経費	1 人 件 費	7億4,759万円	6.6%	6億9,840万円	6.0%	7.0%	
	2 扶 助 費	4億8,767万円	4.3%	5億1,157万円	4.4%	△ 4.7%	
	3 公 債 費	5億3,706万円	4.8%	2億6,153万円	2.2%	105.4%	
	小 計	17億7,232万円	15.7%	14億7,150万円	12.6%	20.4%	
投資的経費	4 普通建設事業費	58億891万円	51.6%	8億6,200万円	7.4%	573.9%	
	内 訳	補 助 事 業	56億5,414万円	50.2%	2億4,765万円	2.1%	2183.1%
		単 独 事 業	1億5,315万円	1.4%	5億5,026万円	4.7%	△ 72.2%
		県 営 事 業					
		負 担 金	162万円	0.0%	6,409万円	0.6%	△ 97.5%
	5 災害復旧事業費	5億6,781万円	5.1%	14億4,255万円	12.3%	△ 60.6%	
	内 訳	補 助 事 業	2億3,127万円	2.1%	11億1,113万円	9.5%	△ 79.2%
		単 独 事 業	1億8,303万円	1.6%	2億8,130万円	2.4%	△ 34.9%
		県 営 事 業					
		負 担 金	1億5,351万円	1.4%	5,012万円	0.4%	206.3%
小 計	63億7,672万円	56.7%	23億455万円	19.7%	176.7%		
その他の経費	6 物 件 費	6億3,293万円	5.6%	29億7,256万円	25.4%	△ 78.7%	
	7 維 持 補 修 費	1億3,015万円	1.2%	5,463万円	0.5%	138.2%	
	8 補 助 費 等	12億835万円	10.7%	37億5,515万円	32.1%	△ 67.8%	
	内 訳	(1) 一部事務組合 に対するもの	1億5,417万円	1.4%	1億6,215万円	1.4%	△ 4.9%
		(2) (1)以外のもの	10億5,418万円	9.4%	35億9,300万円	30.7%	△ 70.7%
	9 積 立 金	7億8,667万円	7.0%	8億1,526万円	7.0%	△ 3.5%	
	10 投資及び出資金 貸 付 金	—	0.0%	—	0.0%		
	11 繰 出 金	3億5,275万円	3.1%	3億1,710万円	2.7%	11.2%	
小 計	31億1,085万円	27.6%	79億1,470万円	67.7%	△ 60.7%		
歳 出 合 計		112億5,989万円	100.0%	116億9,075万円	100.0%	△ 3.7%	

* 万円単位の決算額及び構成比等は、四捨五入により必ずしも一致しない場合があります。

< 目的別状況・決算統計より >

科 目	区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	伸率 (%)
1	議 会 費	6,904万円	0.6%	6,935万円	0.6%	△ 0.4%
2	総 務 費	15億1,188万円	13.4%	15億3,796万円	13.2%	△ 1.7%
3	民 生 費	11億5,206万円	10.2%	12億3,119万円	10.5%	△ 6.4%
4	衛 生 費	5億4,053万円	4.8%	27億871万円	23.2%	△ 80.0%
5	農 林 水 産 業 費	6億471万円	5.4%	30億2,199万円	25.9%	△ 80.0%
6	商 工 費	1,654万円	0.1%	1,489万円	0.1%	11.1%
7	土 木 費	57億5,007万円	51.1%	5億2,619万円	4.5%	992.8%
8	消 防 費	2億33万円	1.8%	6億3,623万円	5.4%	△ 68.5%
9	教 育 費	3億986万円	2.8%	2億4,016万円	2.1%	29.0%
10	災 害 復 旧 費	5億6,781万円	5.0%	14億4,255万円	12.3%	△ 60.6%
11	公 債 費	5億3,706万円	4.8%	2億6,153万円	2.2%	105.4%
12	諸 支 出 金	—	0.0%	—	0.0%	
13	予 備 費	—	0.0%	—	0.0%	
	歳 出 合 計	112億5,989万円	100.0%	116億9,075万円	100.0%	△ 3.7%

* 万円単位の決算額及び構成比等は、四捨五入により必ずしも一致しない場合があります。

9 経常収支の状況

財政の状況をチェックする指標の一つに「経常収支比率」という指数があります。経常収支比率とは、村税や地方交付税など毎年決まって入ってくるお金（経常的な収入）に対して、人件費や施設の維持費など毎年決まって出て行くお金（経常的な経費）にどれだけ充てられたかを示す比率です。この比率が高くなるほど財政運営に余裕がなくなります。

平成30年度の経常収支比率は95.7%と前年度より10.2ポイント増加しました。

経常一般財源（歳入）として2億2,599万円（9.7%）の増、主なものは地方税8,202万円の増、地方消費税交付金440万円の増、地方特例交付金100万円の増、地方交付税（特別交付税除く）1億2,766万円の増、臨時財政対策債1,710万円の増等となっています。

経常経費充当一般財源（歳出）では4億5,326万円（22.7%）の増であり、主なものは人件費4,632万円の増、物件費3,386万円の増、維持補修費6,571万円の増、扶助費1,433万円の増、繰出金1,779万円の増、公債費2億7,553万円の増等となっており、歳入の村税収入増等額及び歳出経常費用額の増を比較し、上記における歳入増よりも公債費を主とした歳出増の額が大きいことが経常収支比率を増加させた主な要因と思われまます。

経常一般財源(収入)

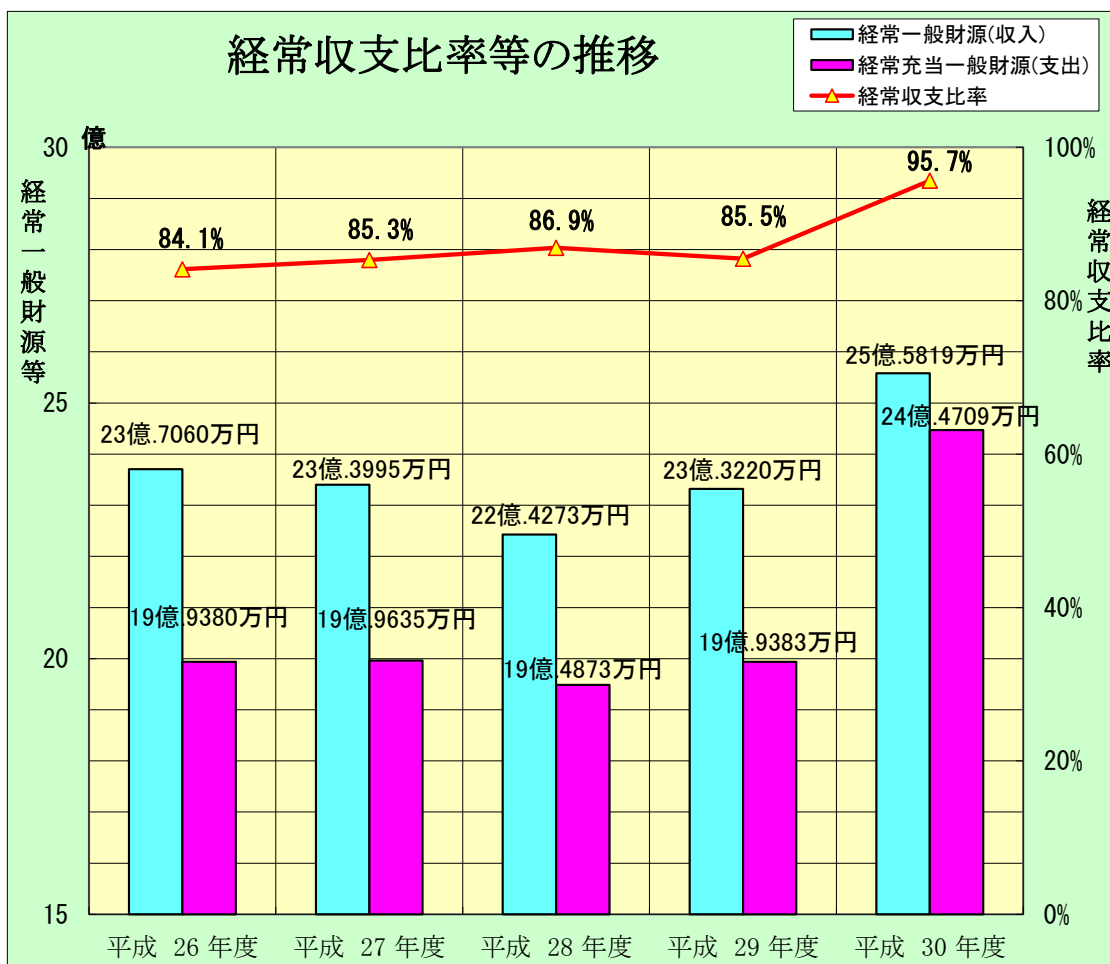
区 分 科 目	平成 30 年度		平成 29 年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
地 方 税	9億2,868万円	36.3%	8億4,666万円	36.3%	8,202万円
地方譲与税	4,170万円	1.6%	4,137万円	1.8%	33万円
利子割交付金等	96万円	0.0%	108万円	0.0%	▲12万円
地方消費税交付金	1億3,700万円	5.4%	1億3,260万円	5.7%	440万円
ゴルフ場利用税交付金	3,184万円	1.2%	3,231万円	1.4%	▲47万円
自動車取得税交付金	986万円	0.4%	1,011万円	0.4%	▲25万円
地方特例交付金	520万円	0.2%	420万円	0.2%	100万円
地方交付税（普通分）	12億3,599万円	48.3%	11億833万円	47.5%	1億2,766万円
そ の 他	4,006万円	1.6%	4,574万円	2.0%	▲568万円
小 計	24億3,129万円	95.0%	22億2,240万円	95.3%	2億889万円
減税補てん債	—	0.0%	—	0.0%	—
臨時財政対策債	1億2,690万円	5.0%	1億980万円	4.7%	1,710万円
合 計	25億5,819万円	100.0%	23億3,220万円	100.0%	2億2,599万円

経常充当一般財源(支出)

区 分 費 目	平成 30 年度		平成 29 年度		増減額
	決算額	経常収支 比 率	決算額	経常収支 比 率	
人 件 費	6億9,855万円	27.3%	6億5,223万円	28.0%	4,632万円
物 件 費	2億9,150万円	11.4%	2億5,764万円	11.0%	3,386万円
維持補修費	1億696万円	4.2%	4,125万円	1.8%	6,571万円
扶 助 費	1億5,249万円	6.0%	1億3,816万円	5.9%	1,433万円
補 助 費 等	3億8,901万円	15.2%	3億8,929万円	16.7%	▲28万円
公 債 費	5億3,706万円	21.0%	2億6,153万円	11.2%	2億7,553万円
繰 出 金	2億7,152万円	10.6%	2億5,373万円	10.9%	1,779万円
計	24億4,709万円	95.7%	19億9,383万円	85.5%	4億5,326万円

経常収支比率の計算は人件費、物件費等各々を経常一般財源(収入)で除しますので合計が一致しない場合があります。

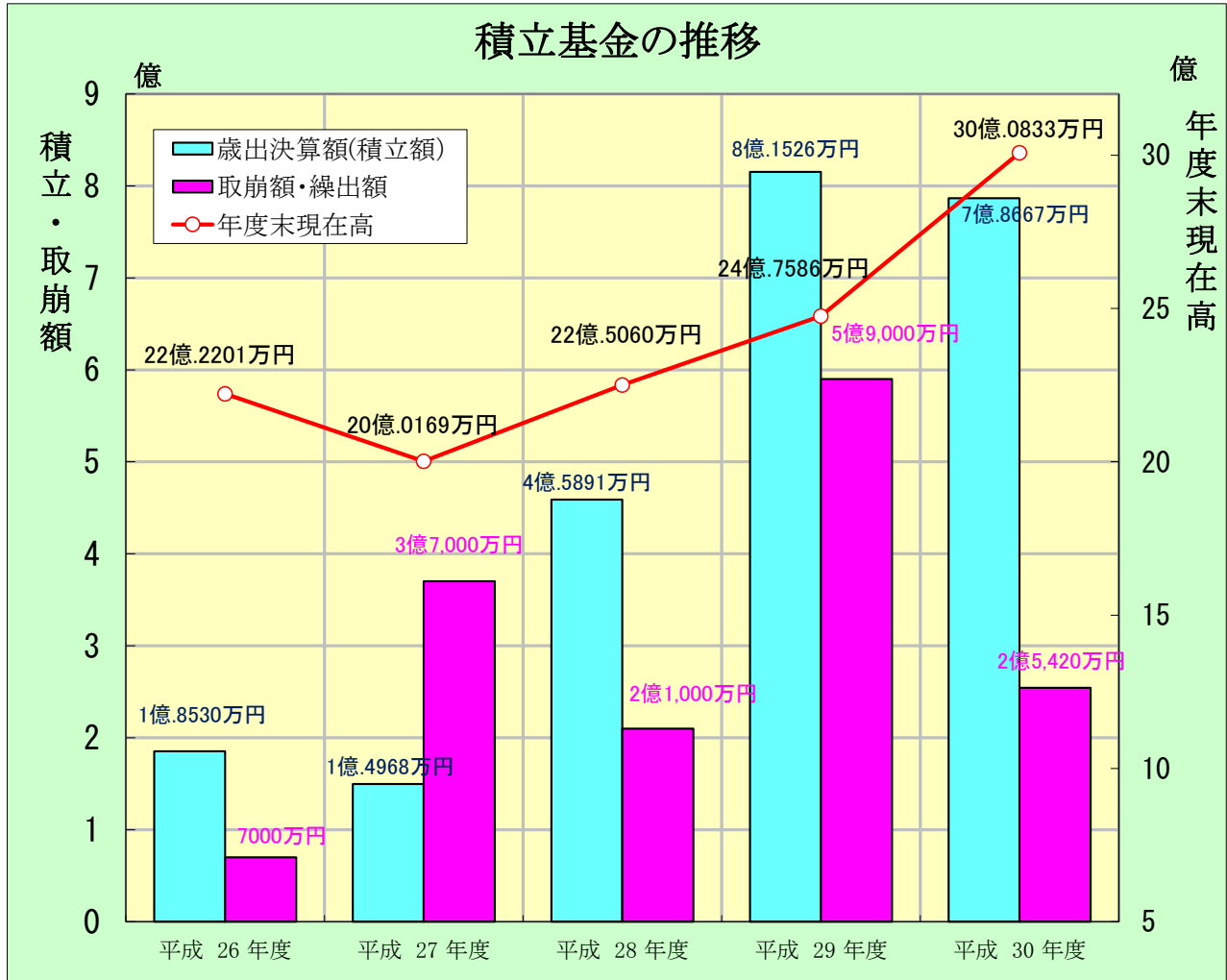
経常収支比率等の推移



10 積立基金(村の貯金)の現在高等の推移

5年分の推移

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
歳出決算額 (積立額)	1億8,530万円	1億4,968万円	4億5,891万円	8億1,526万円	7億8,667万円
取崩額・繰出額	7,000万円	3億7,000万円	2億1,000万円	5億9,000万円	2億5,420万円
年度末現在高	22億2,201万円	20億169万円	22億5,060万円	24億7,586万円	30億833万円



年度間の財源変動に備え、財源の余裕がある場合において特定の支出目的のため、財政規模及び税収その他歳入の安定性の程度に応じ財源を積み立てたり、財源不足等の場合に取崩しを行います。平成30年度には熊本地震関連費用の財源を主として2億5,420万円の取崩しをおこないましたが、財政調整基金の他に全国の皆様からお寄せいただいた寄附金等を災害復興基金へ1億2,951万円、今後の公共施設整備に向けて公共施設整備基金へ3億373万円を積立てた結果、基金の現在高は30億833万円(対前年5億3,247万円増)となりました。

《 基金 の 状 況 》 (平成30年度末現在)

区 分		29年度末 現 在 高 A	30年度		30年度末 現 在 高 A+B-C	
			歳出決算額 B	取崩・繰出 C		
積立基金	財政調整基金	11億4,887万円	3億5,329万円	1億3,000万円	13億7,216万円	
	減債基金	1億2,197万円	2万円	—	1億2,199万円	
	取崩型積立金	文化財保護等基金	2,494万円	1万円	—	2,495万円
		職員等退職手当基金	8,849万円	1万円	—	8,850万円
		公共施設整備基金	3億3,650万円	3億373万円	—	6億4,023万円
		災害復興基金	1億8,648万円	1億2,951万円	6,500万円	2億5,099万円
		平成28年熊本地震復興基金	4億2,170万円	10万円	5,920万円	3億6,260万円
		小 計	10億5,811万円	4億3,336万円	1億2,420万円	13億6,727万円
	果実運用型	ふるさと創生人材育成基金	56万円	—	—	56万円
		地域福祉基金	1億3,635万円	—	—	1億3,635万円
		中山間ふるさと水と土保全基金	1,000万円	—	—	1,000万円
	小 計	1億4,691万円	—	—	1億4,691万円	
	合 計	12億502万円	4億3,336万円	1億2,420万円	15億1,418万円	
積立基金合計		24億7,586万円	7億8,667万円	2億5,420万円	30億833万円	
定額運用基金	土地開発基金	1,044万円	—	—	1,044万円	
	その他定額運用基金	奨学基金	526万円	—	—	526万円
		スポーツ大会等出場費助成基金	68万円	32万円	—	100万円
		スポーツ障害補償基金	—	—	—	—
		高額療養費支払資金貸付基金	200万円	—	—	200万円
	小 計	794万円	32万円	—	826万円	
定額運用基金合計	1,838万円	32万円	—	1,870万円		
総 計		24億9,424万円	7億8,699万円	2億5,420万円	30億2,703万円	

* 万円単位の決算額及び構成比等は、四捨五入により必ずしも一致しない場合があります。

積立基金は前年度比で 5億3,247万円 の増額となりました。

主なものは以下のとおりです。

○ 積立

- * 財政調整基金 3億5,329万円
- * 公共施設整備基金 3億373万円
- * 災害復興基金 1億2,951万円
- * 平成28年熊本地震復興基金 10万円

○取崩

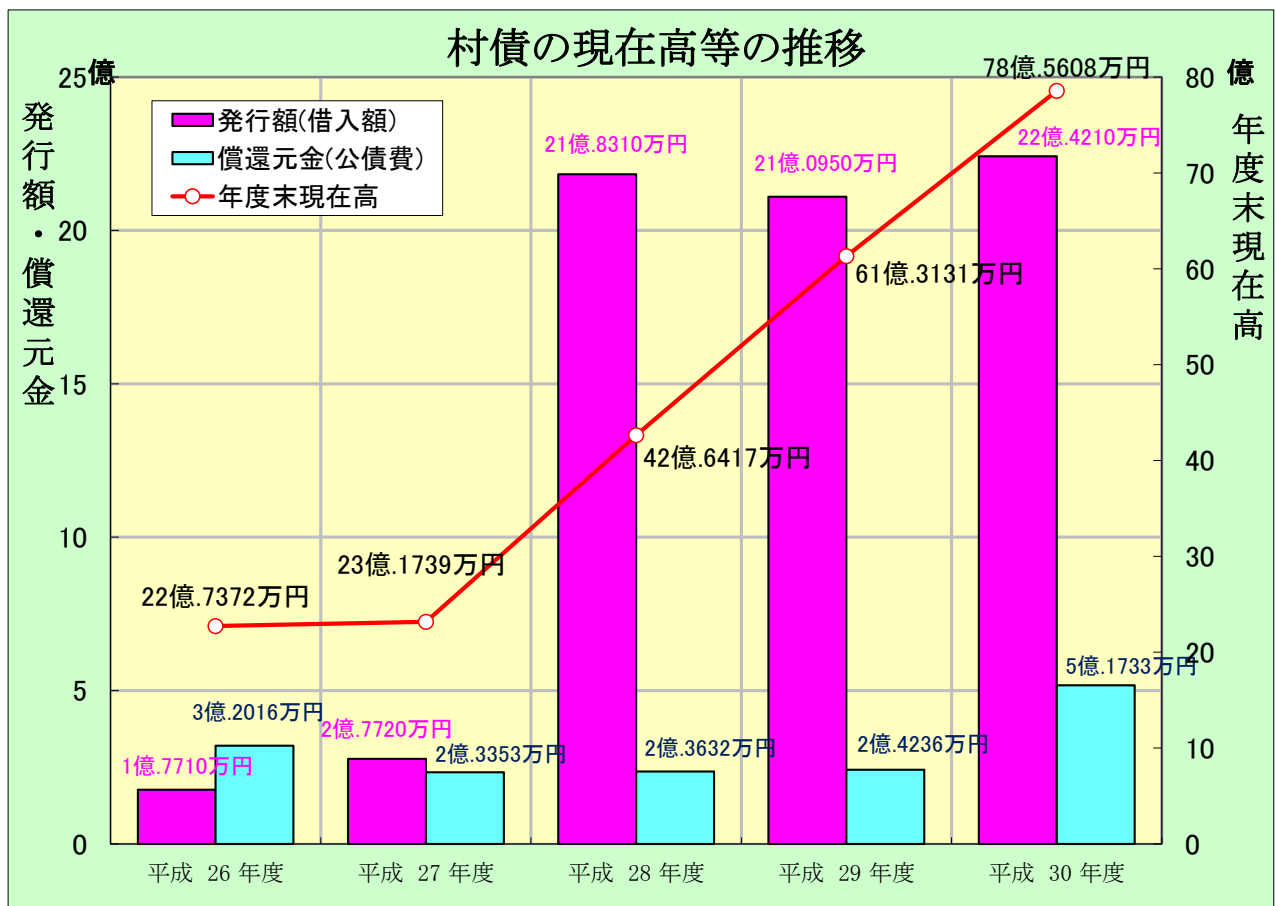
- * 財政調整基金 1億3,000万円
- * 災害復興基金 6,500万円
- * 平成28年熊本地震復興基金 5,920万円

11 村債(村の借金)の現在高等の推移(一般会計分)

5年分の推移

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
発行額(借入額)	1億7,710万円	2億7,720万円	21億8,310万円	21億950万円	22億4,210万円
償還元金(公債費)	3億2,016万円	2億3,353万円	2億3,632万円	2億4,236万円	5億1,733万円
年度末現在高	22億7,372万円	23億1,739万円	42億6,417万円	61億3,131万円	78億5,608万円
実質公債費比率 (単年度)	4.7%	3.2%	3.4%	3.1%	6.5%
実質公債費比率 (3カ年平均)	6.1%	4.5%	3.7%	3.2%	4.3%

※平成28年度発行額のうち、熊本地震災害援護資金990万円計上あり



実質公債費比率(3カ年平均)は、平成29年度までは年々減少傾向にありました。

しかし、平成30年度末の村債(地方債)残高は、78億5,608万円(対前年17億2,477万円増)となり、熊本地震関連事業(災害廃棄物処理・災害復旧・復興等)の財源として、発行額(借入額)が元金償還額(元金返済額)を大幅に上回ったことにより、残高が前年度末残高より大幅に増加することとなりました。

熊本地震関連分における起債借入は今後も見込まれるため、実質公債費率は今後数年は上昇していくものと思われます。

参考 平成31年3月末日 世帯数 2,635 世帯
人口 6,751 人

※ 1世帯及び1人当たり平成30年度末現在高

	村債現在高	積立基金現在高
1世帯当たり	298万円	114万円
1人当たり	116万円	45万円

《 村債等の現況 》

◎村債の現在高(一般会計分：平成30年度末)

区 分	29年度末 現在高 A	30年度		30年度末 現在高 A+B-C
		発行額 B	償還元金 C	
1 公共事業等債	1億7,276万円	4億2,220万円	2,209万円	5億7,287万円
2 公営住宅建設事業債	—	—	—	—
3 災害復旧事業債	34億7,624万円	16億1,900万円	2億4,453万円	48億5,071万円
(1) 単独災害復旧事業債	32億8,484万円	1億7,690万円	2億3,545万円	32億2,629万円
(2) 補助災害復旧事業債	1億9,140万円	14億4,210万円	908万円	16億2,442万円
4 (旧) 緊急防災・減災事業債	—	—	—	—
5 全国防災事業債	2,074万円	—	317万円	1,757万円
6 教育・福祉施設等整備事業債	2億8,131万円	2,620万円	3,450万円	2億7,301万円
7 一般単独事業債	6億3,943万円	3,610万円	8,302万円	5億9,251万円
8 辺地対策事業債	234万円	—	116万円	118万円
9 過疎対策事業債	—	—	—	—
10 公共用地先行取得等事業債	—	—	—	—
11 行政改革推進債	—	—	—	—
12 厚生福祉施設整備事業債	—	—	—	—
13 地域財政特例対策債	—	—	—	—
14 退職手当債(～H17)	—	—	—	—
15 退職手当債(H18～)	—	—	—	—
16 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	—	—	—	—
17 地域改善対策特定事業債	—	—	—	—
18 財源対策債	6,577万円	1,170万円	556万円	7,191万円
19 減収補てん債(昭和61、平成5～7・9～29年度分)	—	—	—	—
20 臨時財政特例債	—	—	—	—
21 公共事業等臨時特例債	—	—	—	—
22 減税補てん債	1,803万円	—	483万円	1,320万円
23 臨時税収補てん債	—	—	—	—
24 臨時財政対策債	14億4,479万円	1億2,690万円	1億1,847万円	14億5,322万円
25 調整債(昭和60～63年度分)	—	—	—	—
26 減収補てん債特例分(平成14・19～29年度)	—	—	—	—
27 都道府県貸付金	990万円	—	—	990万円
28 その他	—	—	—	—
合 計 (1～30)	61億3,131万円	22億4,210万円	5億1,733万円	78億5,608万円

* 万円単位の決算額及び構成比等は、四捨五入により必ずしも一致しない場合があります。

H26年度までは発行額(借入額)を元金償還額(元金返済額)以下に抑制してきたことで残高は減少傾向にありましたが、H27年度は大型事業による借入増、H28～H30年度は熊本地震関連事業による借入増のため、前年度より17億2,477万円増加しました。

増減の内訳は以下のとおりです。

○ 増加に起因した主なもの

災害復旧事業債	13億7,447万円
公共事業等債	4億11万円
臨時財政対策債	843万円

○ 減少に起因した主なもの

一般単独事業債	▲4,692万円
教育・福祉施設等整備事業債	▲830万円
減税補てん債	▲483万円
全国防災事業債	▲317万円

12 健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」により、村の財政状況を判断するための健全化判断比率などの公表が義務付けられています。これは、財政が健全なのかどうかを国が定めた指標により判断するものです。

西原村の平成30年度決算における各指標は、次のとおりです。

(1) 健全化判断比率

	西原村	早期健全化基準	財政再生基準	内 容
実質赤字比率	—	15.0%	20.0%	一般会計を中心とした赤字の割合
連結実質赤字比率	—	20.0%	30.0%	全会計の赤字の割合
実質公債費比率	4.3%	25.0%	35.0%	年間の借入金返済額の割合
将来負担比率	—	350.0%		現在抱えている負債の大きさの割合

公表するのは上表の4指標となり、一つでも早期健全化基準を超えれば早期健全化団体となります。早期健全化団体は、自主的な改善努力をおこなって財政健全化を目指します。

また3指標のうち、さらに比率が悪化し一つでも財政再生基準を超えれば財政再生団体となり、財政再生計画を策定し国等の関与による確実な再生に取り組むこととなります。

平成30年度決算に基づく4指標は基準未満となりました。

- 「実質赤字比率」の「—」は、実質赤字額がないことを示します。
- 「連結実質赤字比率」の「—」は、連結実質赤字額がないことを示します。
- 「将来負担比率」の「—」は、数値がマイナスであることを示します。

(2) 資金不足比率

	資金不足比率	経営健全化基準	内 容
公営企業会計の資金不足比率	—	資金不足比率20.0%以上	公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する割合

この指標は、公営企業（法非適用含む）ごとの資金不足額をもとに算定します。西原村では、中央簡易水道事業特別会計と公営企業会計となる工業用水道事業会計が該当します。

経営健全化基準を超えた場合には、「経営健全化計画」を定め、自主的かつ計画的に経営の健全化を図らなければなりません。

平成30年度は、資金不足は生じなかったため、「—」となります。

今後も引き続き、無駄のない財政運営に努め、一層の財政健全化に取り組んでいきます。

財通用語が非常に難しかったり、決算額の規模が大きすぎて実感がわきにくいものです。村の財政状況を身近に感じていただくために、平成30年度一般会計決算の規模を1,000分の1に縮小するとともに、『西原さん宅の家計簿』に例えて表現してみました。

村の財政と家庭の家計簿では仕組みが違い、完全な置き換えが難しい部分や四捨五入による数値の違いがあることをご確認ください。

収 入			
収入費目	歳入区分（目的別）	平成 30 年度	平成 29 年度
給 料	村税・分担金及び負担金・使用料及び手数料など	100 万円	91 万円
親からの仕送り（援助）	地方交付税・各種交付金・国庫支出金・県支出金など	701 万円	792 万円
不動産収入・他諸収入	財産収入・寄附金・諸収入	22 万円	50 万円
銀行などからの借入金	村債	224 万円	211 万円
貯金の取り崩し	繰入金	26 万円	61 万円
前年度からの繰越金	繰越金	147 万円	111 万円
一年間の収入合計		1,220万円	1,316万円

支 出			
支出費目	歳出区分（性質別）	平成 30 年度	平成 29 年度
食 費	人件費	75 万円	70 万円
電気・水道代などの日常生活費	物件費（消耗品や光熱水費、各種委託料など）	63 万円	297 万円
医療費・教育費など	扶助費（高齢者や障害者、子どもの福祉にかかる費用ばど）	49 万円	51 万円
保険料・会費・家族への仕送りなど	補助費等（一部事務組合補助、その他補助）繰出金	156 万円	407 万円
家・車の修理代	維持補修費（建物、道路など）	13 万円	6 万円
家の新・増築、車の購入代など	投資的経費（道路・河川工事、農業基盤整備、災害復旧費など）	638 万円	230 万円
ローンの返済	公債費（借入金の返済）	54 万円	26 万円
株式投資など	投資及び出資金・貸付金など	0 万円	0 万円
貯 金	積立金	78 万円	82 万円
一年間の支出合計		1,126万円	1,169万円
次年度への繰越金（収入－支出）		94 万円	147 万円

●収入は・・・

給料（村税など）は昨年より僅かに増加したものの、全体の収入の8.2%程度であり、不動産収入など（財産収入など）もありましたが、地震被害による宅地復旧等にまだまだ費用がかかることから、頼みの親からの通常分と併せて特別な仕送り（地方交付税、国・県補助金など）で賄いました。不足分は、貯金の取崩し（繰入金）や銀行などからの借入金（村債）をおこない、平成30年度を乗り切ることができました。

●支出は・・・

食費（人件費）や医療費・教育費（扶助費）などの生活していくため必要な経費、またローン返済費（公債費）の合計が15.7%を占めています。

農業再開における費用（補助費）や災害ゴミ費用（物件費）などが減少しましたが、家や宅地の地震被害からの復旧（投資的経費）がかなり増加しました。その資金として親からの特別な仕送り（国・県補助金など）を活用して、自己資金投入を極力抑えながらも生活再建や復旧を最優先とし積極的に実施しました。今後も毎年のローン返済（公債費）など支払いもありますが、更なる災害関連等費用（復興費用等）のことを考え、貯金（積立金）もおこないました。

●これからについて・・・

親も自立（地方分権）を進めており、親からの仕送り（地方交付税など）はどんどん減ってきている状況であり、いつまでも今のような仕送りはできないと思われまます。しかし平成28～30年度に引き続き、あと数年間は熊本地震関連費用がまだまだ嵩んでくるものと思われ、借金返済額（公債費）も膨らんでいきます。

また地震による修理等を多数行いましたが、今後も古くなった車や家の修理のみ（維持補修費）では対応できません。やがて新たな購入や家の新・増築（投資的経費）の時期もやってきます。更なる災害に対する備えも必要です。

より一層、通常的にかかる日常生活費（物件費）や家族への仕送り（補助費等）など経費の節減と見直しが必要です。

●貯金残高や借金残高は・・・

1,000分の1に縮小してみますと、貯金残高は300万円となっています。

また、ローン残高は786万円で、平成28年に受けた大規模災害により復旧費用等におけるローンの残高が増えましたが、皆様から頂いた支援金や今後の様々な活動資金（公共施設整備基金）を一旦貯金したことから、前年度比較として貯金残高は増加しました。

以上のように「西原さん宅」の家計と同じく西原村の財政も相変わらず厳しい状況であり、また熊本地震の影響により今後の見通しも益々厳しいものになっています。

今後も地震関連分以外において、収入の大きな伸びに期待できない状況ですが、福祉や医療などどうしても払わなければならないお金が増えています。

つまり、熊本地震からの創造的復興に向けてもまだまだ多額なお金がかかりますが、これからも限られた収入を、工夫して有効に使っていく努力をしなければ生活が非常に苦しくなっていきます。

14 むすび

以上で令和元年度上半期の財政状況と平成30年度決算のあらましについて説明を終わりますが、村財政の運営にあたっては、熊本地震関連費用のうち集落復興や宅地再生事業費など今後も多額の歳出を要することとなり、更に増加傾向で推移する社会保障関係経費などの増額が見込まれ、財政運営は今まで以上に非常に厳しい状況が続くと想定されます。

このような状況の中ではありますが、更なる自主財源の確保に向けた取組みを実施しながら、熊本地震からの創造的な復興をスピード感を持って取り組み、また必要な事業の見直し等を行います。

更に自助努力による経常経費の削減、交付税措置のある地方債等の活用を行いながら、地域の実情に即した施策の選択をし、限られた財源を効率的かつ有効に活用できるように取り組んでまいりますので、村民各位の一層のご理解とご協力をお願いいたします。